

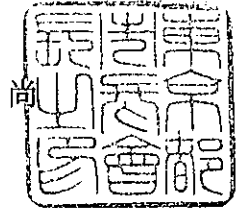
令和 6 年 7 月 3 1 日

東京都知事

小池 百合子 殿

東京都市長会会長

渡 部



令和 7 年度東京都予算編成に対する最重点要望について

平素から多摩 26 市の行財政運営について、格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、多摩地域の各市は、これまでも行財政改革を積極的に進め、住民に最も身近な地方政府として、暮らしに直結する喫緊の課題に真摯に取り組んでまいりました。しかしながら、行政を取り巻く社会経済状況は絶えず変化しており、少子高齢化や人口減少への対応、インフラの老朽化対策や頻発する自然災害への備え、人件費や物価高騰の影響による事業活動への支援など、膨大な財政支出を伴う困難な課題に直面しています。

一方、地方法人課税における新たな偏在是正措置やふるさと納税制度による市民税への影響の深刻化など、各市の財政運営を取り巻く環境は、厳しい状況が続いております。

このような多摩 26 市の置かれた状況を十分ご賢察のうえ、下記の要望について、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 令和 7 年度予算編成について

多摩地域の振興をより実効性のあるものとするため、令和 7 年度予算編成に当たり、以下の項目について、積極的な施策の推進を図るとともに財政的な措置を講じられたい。

(1) 多摩の振興の推進

今後改定が予定されている多摩振興計画の取組を着実に実現させるため、市町村と緊密に連携して取組を進めるとともに、地域特性を活かした取組に対して、状況を踏まえた適切な財政支援を行うこと。また、人的支援や技術的支援を計画的に行い、多摩地域の振興を進められたい。

(2) 東京都市町村総合交付金制度の充実強化

行政水準の向上や、公共施設の更新等への対応のほか、喫緊の課題である物価高騰、災害への対策や、DX、子ども・子育て政策の推進等に対する市町村の財政負担に対応するとともに、都内全域の均衡ある発展を図るため市町村総合交付金の更なる拡充を図られたい。

(3) 学校給食費の全国一律での無償化に向けた国への働きかけと都制度の拡充

学校給食費については、児童・生徒及び保護者に、居住する自治体によって大きな教育格差が生じることがないように、国による広域的な対応が必要であることから、全国一律での無償化が市町村の財源負担なく実現するように引き続き国に働きかけること。また、この実現までの間は、都において、現行の補助制度を拡充するとともに、継続的に財政支援を行われたい。

(4) 子育て環境の充実

子どもと子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化しているなかで、子育て環境の充実のために市町村が地域の実情に応じて実施する各種施策について、法や制度の改正に伴い事務や財政的負担が増加している。円滑な施策実施のため、国への働きかけや財政措置等、都においても積極的な支援策を講じられたい。

(5) 「多摩のまちづくり戦略」の実現に向けた対応

「多摩のまちづくり戦略」に掲げられた成長と成熟が両立した多摩の実現に向けて、都は市町村と緊密に連携して共に取組を進められたい。

## (6) 原油価格・物価高騰等に対する財政支援の充実

長期化する物価高騰が地域経済等に影響を与えていることから、地方創生臨時交付金等の各種対策に必要な財政措置を継続するよう国に働きかけるとともに、都においても各種補助金の弾力的な運用や増額等の支援を行われたい。

## (7) 地下水、土壌及び大気等の汚染対策並びに地下水マネジメントの推進に関わる施策の充実

地下水等の各種調査体制の一層の充実を図ること。特に有機フッ素化合物による汚染実態に係る原因究明、対策及び調査結果の共有を行うとともに、市の調査・対応策等に対し財政支援を図ること。さらに、健康や環境への影響を示し、必要な対策を講じるよう引き続き国に働きかけられたい。

## 2 子どもの医療費助成制度の拡充

少子化・人口減少対策の推進が求められるなか、市の財政状況にかかわらず、子育て世代の経済負担を軽減させ、都内全ての子どもが必要な医療サービスを公平に受けることができるよう、子育て支援施策として必要な対策を講じられたい。

### (1) 高校生等医療費助成事業における財源負担の見直し

高校生等医療費助成事業について、令和8年度以降は市に財政負担が生じる仕組みとなっている。子どもの成長に合わせた切れ目のない子育て支援を継続的に実施していくために、都が責任を持って恒久的に財源を負担するよう見直されたい。

### (2) 子どもの医療費助成における所得制限や一部負担金の撤廃

義務教育就学児医療費助成事業について、市区町村の財政状況により所得制限や自己負担の取扱いに格差が生じており、広域自治体である都が積極的に格差を是正すべきである。国の児童手当の所得制限の撤廃の動きを踏まえて、高校生等医療費助成事業も含めて所得制限や一部負担金を撤廃するなど、子育て支援施策として医療費助成制度を再構築されたい。